

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第46回:核軍縮の危機

2023年4月13日配信

【ポイント】

- ロシアの核軍縮への態度変化の兆し、中国の無制限な核軍拡により、核軍縮のベースにあったゲームのルールが変わりつつある。
- これを受けて、米国は核戦略を見直し中。核軍拡への転換も選択肢の一つになっている
- G7広島サミット単独で出来ることには限りがあるが、今後の良い「とっかかり」となることを期待

【本文】

- 冷戦終盤から米ソは核軍縮を推進。世界全体の核弾頭数は1985年頃をピークに減少傾向
 - ・ピーク1986年頃;約7万発 ⇒ 2022年現在推定数;約12700発(9割は米ソ)
 - ・第一の背景;使用すれば双方が確実に崩壊するだけの核兵器保有に米ソが至ったこと
(「相互確証破壊」;MAD)=核兵器は現実には使えなくなった
 - ・第二の背景;核兵器保有コストが甚大なこと(厳密な管理体制維持+完璧な不拡散防護+劣化に応じた保守。それでも事故が発生)
 - ・従って、米ソ・米ロ共に、必要以上の核兵器を持ちたくない点では同じボートに乗っていた=「相互確証破壊」を維持し均衡した形で核兵器数削減することに共通利益
 - ・結果、冷戦中、冷戦後を通じ、米ソ、米ロ間で各種核軍縮条約締結が実現
 - ・現時点でも、新STARTは引き続き有効
 - * 2021年1月バイデン・プーチン会談で26年2月までの5年間延長に原則合意
 - * 戦略核弾頭の「配備数」1550発。戦略核「輸送手段総計」保有数800基、配備数700基に
(最近ロシアは査察拒否を表明するも、この上限数には従うとしている)。
- 一方、しばらく前から核軍縮の流れに逆行する動きが発生
 - ・2002年米国はAMB条約(ミサイル防衛兵器を禁止)から脱退
 - * 米ロ以外のICBM保有一般化への対応=米ロの「相互確証破壊」を壊し得る動き
 - ・2019年にはINF条約(戦術核兵器(5500km未満)全廃)崩壊(2月米脱退、6月ロ脱退)
 - * 中国による無制限な核軍拡、特に戦術核増加への対応+ロシアの違反行為?
 - * 現在の戦術核保有数;ロシア2000発、中国1300発以上 ⇔ 米230発

■ウクライナ戦争で更に基本的信頼崩壊＋核軍縮を巡る「共通理解」が揺らぐ口の動きが頻発

- ・度重なる核使用の恫喝
 - * 恫喝が成功していると思えば、イラン等の核兵器国化の動きを助長
- ・2022年6月：核非核両用ロシア製イスカンドルミサイルベラルーシ配備表明(配備済)
- ・今年2月；新START「凍結」表明
 - * 「査察」受け入れ拒否。但し、上限数には従うと表明
 - * 米国もこれに対抗し3月に「報告提出」をしないと表明
- ・今年3月；ベラルーシへのロシア核兵器配備＋核弾頭保管施設の7月までの構築表明
 - * 但し、実際の核配備時期は明言せず＋未だロシアの核態勢に変化の兆候なし
 - * ロシアの能力が増す訳ではない＝中国の対口武器供与の深刻さとは異なる
 - * 米国は核兵器を欧州の非核兵器国に配備＝ロシアの行為もNPT違反とは言えず
- ・その他、兵器使用方法の複雑化により、例えば兵器毎の規制は技術的に困難化
 - * 核非核両用ミサイルの前線配備(ロシア製イスカンドルのベラルーシ配備)
 - * 対艦ミサイルや地对空ミサイルをウクライナ地上標的に使用

■更に、中国の核軍拡のペースが上がり、脅威を構成しうるレベルに到達しつつある

- ・中国はNPT加盟核兵器国中唯一核兵器を増加させている国
- ・現在約300発⇒2030年までに1000発⇒2035年には配備数で1500発(＝現在の米口の配備数)の可能性
- ・中国は米口との大差を理由に核軍縮交渉に全く応じない

■ロシアとの「核共通認識」の揺らぎ＋中国の急速な核軍拡に直面し、米国は核戦略見直し中

- ・一方には、同盟国に対する拡大抑止(核の傘)提供の信頼性維持を重視すれば、この機会に米国も核軍拡に舵を切るべき、との意見あり
 - * 韓国等同盟国の中に、核兵器国化の議論があることは米国の懸念材料
- ・もう一方には、核軍拡のもたらす深刻な結果に鑑み、ロシアとの核軍縮の維持を重視し、タイミングを見て再交渉すべし、との意見
 - * 中国への対応にまだ時間があるので、ロシアを優先すべしとの考えが背景に
- ・どちらの方向に行くにしても、中国の核軍拡への一定の対応は不可欠
 - * 超党派の対中強硬路線に鑑みれば、それ無しに米国議会の理解を得るのは困難
 - * 日本にとっては、この点の確保が重要。既に中国の核戦力は懸念すべきレベル
 - * 中国交渉拒否で諦めて良い時代は終わった⇒政治コスト上昇等他の手段を要検討

- このような状況で行われるG7広島サミットで何が出来るか？期待値は調整する必要
- ・核兵器不使用の再確認は重要＋核不拡散の強化表明も必要
- ・更に、中国の核軍拡への一定の方策が打ち出せればプラスだが、簡単ではない
- ・今後に向けた良い「とっかかり」が出てくることを期待したい

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋修三

メールアドレス: shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp